経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　鳥栖市

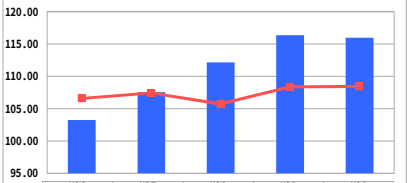
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	52.71	98.75	97.71	2,430

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
73,653	71.72	1,026.95
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
72,527	22.86	3,172.66

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

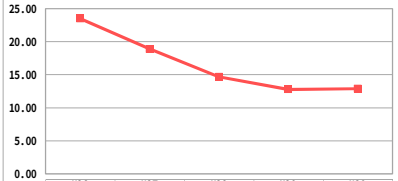
1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【108.69】



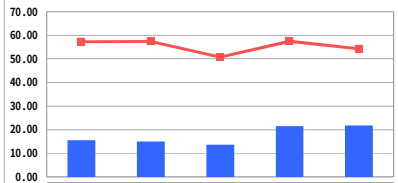
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	103.24	107.55	112.17	116.40	115.97
平均値	106.59	107.40	105.73	108.38	108.43

②累積欠損金比率(%)　【3.28】



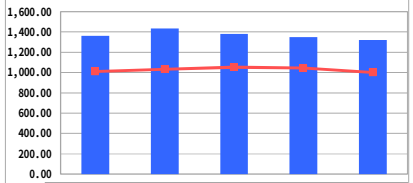
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	23.51	18.92	14.68	12.78	12.89

③流動比率(%)　【69.49】



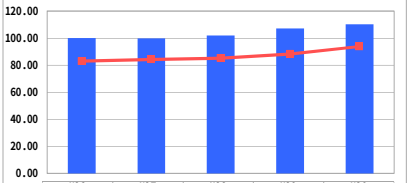
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	15.53	15.08	13.70	21.57	21.78
平均値	57.30	57.35	50.78	57.48	54.32

④企業債残高対事業規模比率(%)　【682.78】



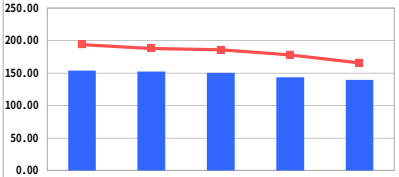
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1,363.84	1,435.53	1,382.46	1,351.83	1,323.67
平均値	1,010.51	1,031.56	1,053.93	1,046.25	1,000.94

⑤経費回収率(%)　【100.91】



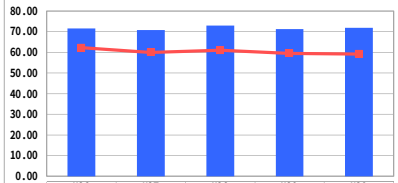
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	100.10	99.91	101.91	107.26	110.38
平均値	83.00	84.32	85.23	88.37	93.77

⑥汚水処理原価(円)　【136.86】



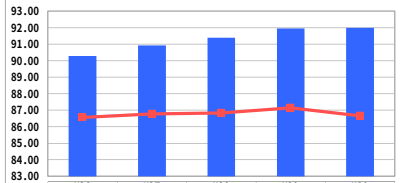
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	154.03	152.59	150.29	143.60	139.40
平均値	193.74	188.12	185.70	178.11	165.57

⑦施設利用率(%)　【58.98】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	71.59	70.92	72.99	71.39	71.97
平均値	62.23	60.00	61.03	59.55	59.19

⑧水洗化率(%)　【95.20】



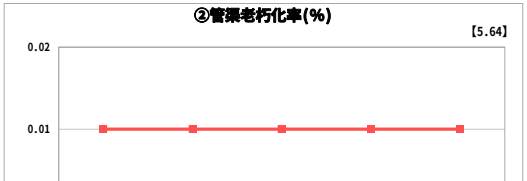
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	90.29	90.93	91.39	91.96	92.00
平均値	86.56	86.78	86.83	87.14	86.66

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【38.60】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	17.93	19.90	22.21	24.24	26.03
平均値	15.82	18.29	14.26	15.21	17.35

②管渠老朽化率(%)　【5.64】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

③管渠改善率(%)　【0.23】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.04	0.38	0.01	0.11	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

平成２６年度から経常収支率が１００%を超えている。これは下水道の計画区域の整備が完了し、企業債利子償還金が減少していることと、一般家庭の接続増による使用料収入の増加が主な要因となっている。また、費用の効率性を示す汚水処理原価は、類似団体平均より２６円ほど低く、それに伴い経費回収率も近年では１００%を超える水準となっており、全国平均より優位な状況である。しかしながら、平成３０年度末の企業債残高が約１９７億円であることから、企業債残高対事業規模比率は全国平均よりも劣位な状況であり、更なる経営改善を図っていく必要がある。

2．老朽化の状況について

平成２年に下水道の供用を開始しており、現時点では管渠老朽化率は０%となっている。安定した下水道事業を継続していくため、今後は管渠をはじめとした施設の老朽化対策や耐震化対策を行っていく予定としている。

全体総括

下水道の計画区域の整備が完了し、今後は維持管理及び施設の老朽化・耐震化対策が主な事業となっていく。現在、使用者数は増加し、経営状況も改善傾向にあるが、施設の老朽化・耐震化対策に多額の事業費用を要している。また、現在は人口が増加しているが、いずれ人口が減少し使用料収入が減少していくことが予想される。長寿命化計画や経営戦略に基づき、施設の長寿命化を行い、更なる経費削減に努め、合理的な事業運営を推進していくことが必要だと考えている。